

課長	課長補佐	係長	係員

平成 年 月 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

申告者 住所 \_\_\_\_\_  
(納税義務者)

氏名 \_\_\_\_\_ (名称) 印

電話 - -

### 固定資産税住宅耐震改修減額申告書

地方税法附則第15条の9第1項及び多賀城市税条例附則第8条の2第5項の規定に基づき、次の家屋に係る住宅耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の 内訳	所在地番	多賀城市
	家屋番号	- -
	種類	専用住宅・共同住宅・併用住宅・その他( )
	構造	木造・木造2×4・軽量鉄骨・その他( )
	床面積	m <sup>2</sup>
	建築年月日	昭和 年 月 日
	登記年月日	昭和 年 月 日
	耐震改修工事完了年月日	平成 年 月 日
	耐震改修工事要した費用	円
で三ヶ月以内 に提出理由	工事完了から三ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。	

備考	添付書類 建築士などが発行する現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書(地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書)	
確認欄	<b>家屋要件</b> 昭和56年以前築の家屋であること。 耐震改修にかかる工事費30万円以上であること。 住宅耐震改修工事であることの証明書類 床面積120㎡まで 120㎡以下(専用住宅) 120㎡以下(専用住宅と物置等含む) 120㎡以下(あん分要する・併用等) 120㎡以上(あん分要する・対象建物のみ) 120㎡以上(あん分要する・物置等含む) 120㎡以上(あん分要する・併用等)	<b>提出・添付書類</b> 固定資産税住宅耐震改修減額申告書 住宅耐震改修に要した費用を証する書類(領収証等)の写し 耐震基準適合証明書(地方自治法施行規則附則第7条第6項) 地方公共団体 建築士 指定住宅性能評価機関 指定確認検査機関 補強計画図(施工平面図) <b>補助資料</b> 施工写真

## 記入要領

- 1 申告者(納税義務者)の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号を記入し、押印してください。
- 2 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・種類・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

## 記入例

家 屋 の 内 訳	所 在 ・ 地 番	多賀城市 丁目 番
	家 屋 番 号	- -
	種 類	専用住宅・共同住宅・併用住宅・その他( )
	構 造	木造・木造2×4・軽量鉄骨・その他( )
	床 面 積	115.23 m <sup>2</sup>
	建 築 年 月 日	昭和 52 年 4 月 1 日
	登 記 年 月 日	昭和 52 年 5 月 1 日
	耐震改修工事完了年月日	平成 20 年 6 月 1 日 工事完了から3ヶ月以内に提出してください。
	耐震改修工事要した費用	980,000 円

- 3 備考欄における添付書類の部分については、建築士などが発行する現行の耐震基準に適合した工事であることの証明書(地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書)が添付されているかどうかを確認し、添付されている場合「 」欄にチェックをしてください。